

財務状況把握の結果概要

東北財務局福島財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

(注) 年号は、平成31年度以降についても「平成」で表記しております。

◆対象団体

都道府県名	団体名
福島県	田村市

◆基本情報

財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	14,014
H29.1.1人口(人)	38,280	平成28年度職員数(人)	423
面積(Km ²)	458.33	人口千人当たり職員数(人)	11.1

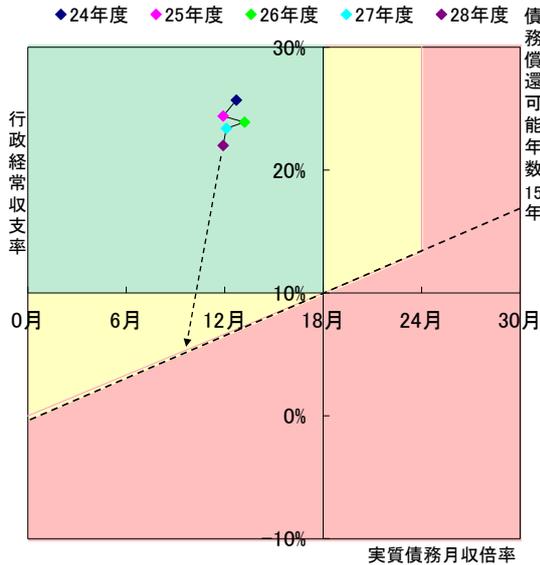
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	43,253	6,214	14.4%	25,506	59.0%	11,533	26.7%	4,445	19.9%	8,673	38.7%	9,255	41.3%
22年国調	40,422	5,100	12.6%	23,601	58.4%	11,686	28.9%	3,280	16.6%	7,436	37.6%	9,074	45.9%
27年国調	38,503	4,279	11.2%	22,033	57.6%	11,907	31.2%	2,616	13.2%	7,659	38.5%	9,603	48.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福島県平均		12.1%		59.2%		28.7%		6.7%		30.6%		62.6%

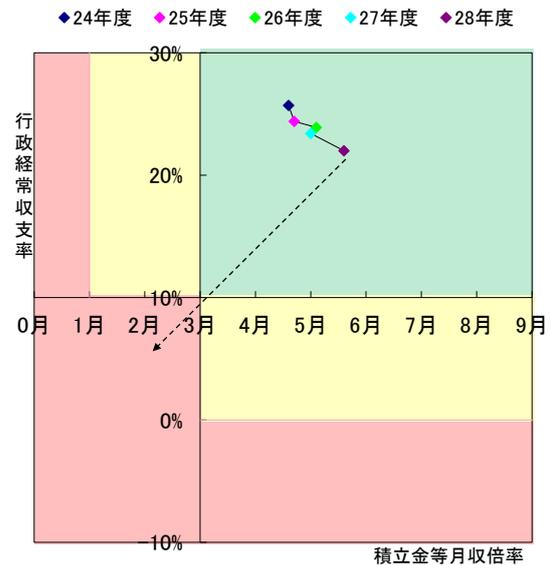
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 今後の見通し(平成33年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

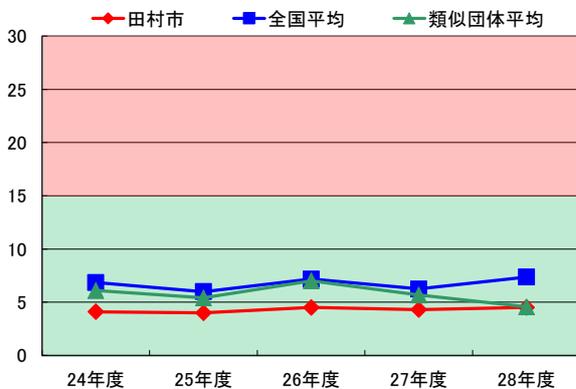
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-O

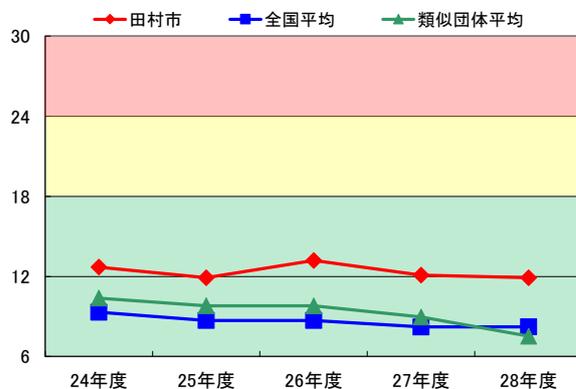
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福島県 平均値
債務償還可能年数	4.1年	4.0年	4.5年	4.3年	4.5年	4.6年	7.4年	4.2年
実質債務月収倍率	12.7月	11.9月	13.2月	12.1月	11.9月	7.5月	8.2月	5.7月
積立金等月収倍率	4.6月	4.7月	5.1月	5.0月	5.6月	8.4月	7.5月	12.8月
行政経常収支率	25.7%	24.4%	23.9%	23.4%	22.0%	16.5%	12.7%	14.9%

※平均値は、いずれも28年度

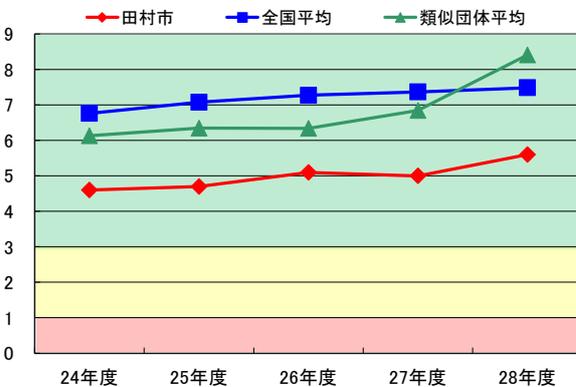
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



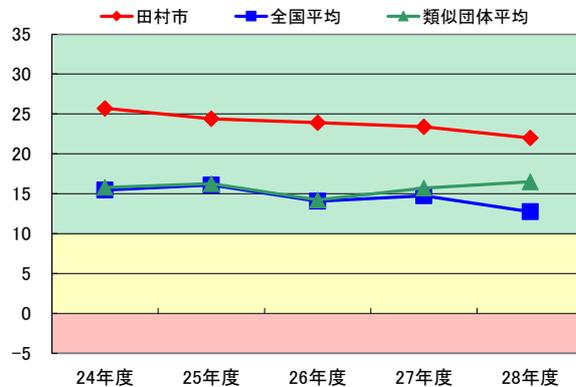
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



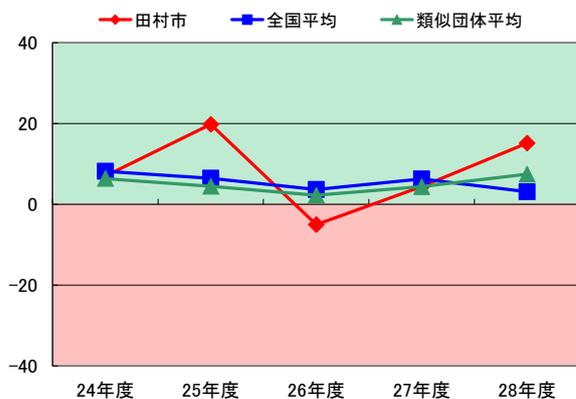
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	田村市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.86%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.86%	30.00%
実質公債費比率	6.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	29.1%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



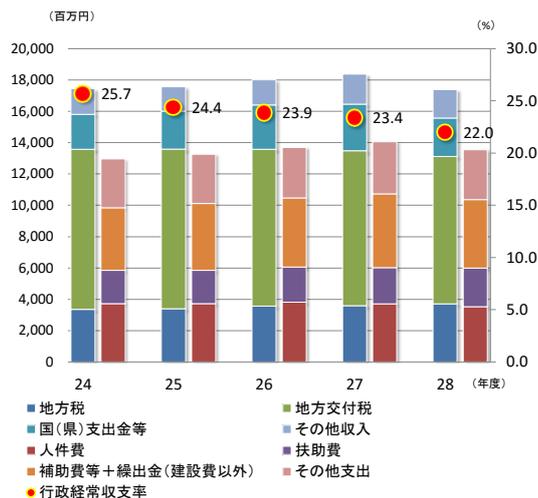
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

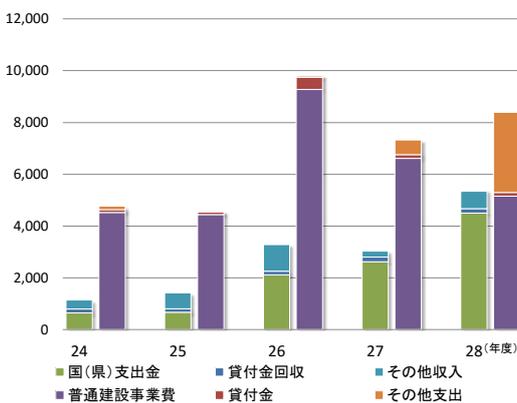
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(百万円)
■行政活動の部■						類似団体平均値 (28年度)
地方税	3,355	3,400	3,562	3,598	3,713	4,058
地方譲与税・交付金	692	689	726	1,032	937	894
地方交付税	10,217	10,181	10,011	9,882	9,408	7,058
国(県)支出金等	2,230	2,435	2,828	2,972	2,454	3,029
分担金及び負担金・寄附金	86	28	30	30	48	275
使用料・手数料	446	451	469	489	474	339
事業等収入	425	386	383	367	355	228
行政経常収入	17,451	17,570	18,010	18,371	17,389	15,882
人件費	3,729	3,718	3,813	3,707	3,528	2,894
物件費	2,593	2,556	2,757	2,870	2,805	2,623
維持補修費	159	258	176	194	145	262
扶助費	2,121	2,134	2,247	2,319	2,467	2,984
補助費等	2,720	2,963	3,090	3,261	2,918	2,276
繰出金(建設費以外)	1,270	1,306	1,316	1,445	1,458	1,918
支払利息 (うち一時借入金利息)	365 (0)	332 (0)	291 (1)	260 (1)	226 (1)	171 (0)
行政経常支出	12,958	13,267	13,690	14,055	13,547	13,129
行政経常収支	4,493	4,303	4,320	4,315	3,842	2,753
特別収入	3,597	12,118	14,231	1,683	2,138	494
特別支出	4,129	11,614	12,826	1,529	1,648	419
行政収支(A)	3,961	4,807	5,725	4,469	4,331	2,827
■投資活動の部■						
国(県)支出金	645	674	2,114	2,624	4,499	1,321
分担金及び負担金・寄附金	3	2	—	1	1	208
財産売却収入	68	13	117	28	71	92
貸付金回収	150	128	143	178	177	186
基金取崩	277	603	907	204	598	1,184
投資収入	1,142	1,420	3,280	3,035	5,346	2,990
普通建設事業費	4,524	4,446	9,274	6,615	5,159	3,757
繰出金(建設費)	34	1	45	7	13	56
投資及び出資金	8	9	8	8	19	118
貸付金	109	90	468	144	142	189
基金積立	96	32	2	549	3,055	1,112
投資支出	4,770	4,578	9,797	7,323	8,388	5,233
投資収支	▲3,628	▲3,158	▲6,516	▲4,288	▲3,042	▲2,243
■財務活動の部■						
地方債 (うち臨財債等)	2,119 (200)	1,814 (200)	4,518 (720)	2,643 (640)	1,913 (574)	1,779 (488)
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
財務収入	2,119	1,814	4,518	2,643	1,913	1,779
元金償還額 (うち臨財債等)	2,457 (467)	2,502 (535)	2,479 (612)	2,736 (707)	2,774 (634)	2,071 (521)
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
財務支出(B)	2,457	2,502	2,479	2,736	2,774	2,071
財務収支	▲338	▲688	2,039	▲94	▲862	▲292
収支合計	▲6	961	1,247	87	427	293
償還後行政収支(A-B)	1,504	2,305	3,246	1,733	1,557	756
■参考■						
実質債務	18,533	17,550	19,818	18,660	17,291	7,638
(うち地方債現在高)	(25,108)	(24,420)	(26,459)	(26,365)	(25,504)	(19,305)
積立金等残高	6,742	6,966	7,674	7,723	8,212	11,962

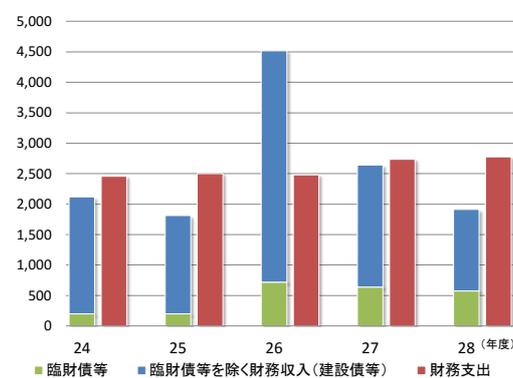
行政経常収入・支出の5カ年推移



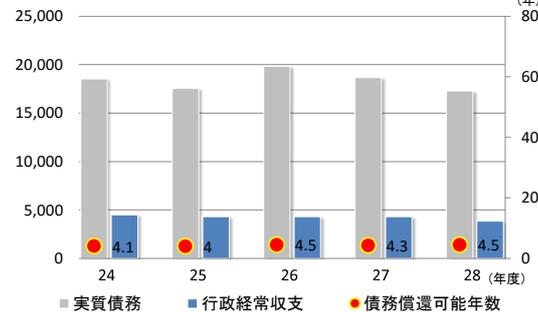
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では低下傾向にあり、平成28年度（診断対象年度）では11.9ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

しかし、平成28年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率11.9ヶ月は、類似団体平均7.5ヶ月と比較すると劣位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では20%台を維持しており、平成28年度（診断対象年度）では22.0%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

また、平成28年度（診断対象年度）の行政経常収支率22.0%は、類似団体平均16.5%と比較すると優位にある。

※債務償還可能年数

平成28年度（診断対象年度）の債務償還可能年数4.5年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っており、類似団体平均4.6年とほぼ同水準にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成22年度以降上昇傾向にあり、平成28年度（診断対象年度）では5.6ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

しかし、平成28年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率5.6ヶ月は、類似団体平均8.4ヶ月と比較すると劣位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	7.3年	6.4年	4.8年	4.8年	4.1年	4.1年	4.0年	4.5年	4.3年	4.5年	4.6年
実質債務月収倍率	18.5月	17.2月	15.4月	13.8月	13.2月	12.7月	11.9月	13.2月	12.1月	11.9月	7.5月
積立金等月収倍率	2.9月	3.2月	3.0月	3.8月	4.3月	4.6月	4.7月	5.1月	5.0月	5.6月	8.4月
行政経常収支率	21.2%	22.5%	26.8%	24.1%	27.0%	25.7%	24.4%	23.9%	23.4%	22.0%	16.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入×100

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

地方債現在高は、平成26年度の本庁舎建設事業等により増加したものの、以降は起債額が償還額を下回っていることから、減少傾向にある。また、積立金等残高は、平成26年度の本庁舎建設事業に係るその他特定目的基金の取崩しがあったものの、減債基金と財政調整基金の積み増しにより、増加している。

これらのことから、実質債務は平成26年度に一時的に増加したものの、実質債務月収倍率については、当方の診断基準（18ヶ月）を下回る水準で推移しており、債務高水準に該当していない。

●関連数値の経年推移（補正後）

（単位：百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
地方債現在高	25,189	24,735	24,987	25,179	25,446	25,108	24,420	26,459	26,365	25,504	a
有利子負債相当額	3,074	2,761	2,374	394	280	167	96	1,033	17	0	b
積立金等残高	3,795	4,347	4,497	5,474	6,285	6,742	6,966	7,674	7,723	8,212	c
実質債務	24,468	23,149	22,864	20,099	19,441	18,533	17,550	19,818	18,660	17,291	d=a+b-c

【積立系統】

本庁舎建設に伴うその他特定目的基金の大幅な取崩しや、財源不足に伴う財政調整基金の取崩しを行った経緯はあるものの、安定した積立原資を確保してきたことにより、積立金等残高は増加している。

これらのことから、積立金等月収倍率は、当方の診断基準（3ヶ月）を上回る水準で推移しており、積立低水準に該当していない。

【収支系統】

行政経常収入は、平成27年度からの合併算定替の縮減に伴い普通交付税が減少しているものの、個人所得増加に伴い地方税が増加し、消費税引上げに伴い地方消費税交付金が増加したことなどから、増加傾向となっている。平成28年度については、前年の豪雪農業災害特別対策補助金の反動減などによる国（県）支出金等の減少により、大幅に減少している。

行政経常支出は、人件費や支払利息は減少しているが、小学校統合に伴うスクールバス運行业務委託料などにより物件費が増加し、高齢化の進展などに伴い扶助費が増加したことなどから、増加傾向となっている。平成28年度については、補助金等の見直しなどにより減少している。

これらのことから、行政経常収支が減少し、行政経常収支率は低下傾向であるものの、当方の診断基準（10%）を上回る水準で推移しており、収支低水準に該当していない。

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画

貴市では、平成28年度に中期的財政見通しとして「財政計画」（計画期間：平成28年度～平成33年度）を策定。財政計画は、田村市総合計画や人口ビジョン等の推計値に基づいて保守的に策定し、毎年更新している。

○今後の見通し

財政計画とヒアリングを基に算出した財務指標（平成33年度）は、以下のとおりである。

指標（補正後）	診断対象年度 平成28年度	計画最終年度 平成33年度	見通し	備考（詳細は後述）
債務償還可能年数	4.5年	11.8年	長期化	財政調整基金等の取崩しにより積立金等残高が減少するものの、償還金を下回る起債により地方債現在高が減少することから、実質債務は減少する。他方、合併算定替終了に伴う普通交付税の減少などにより行政経常収入、行政経常収支ともに減少するため
実質債務月収倍率	11.9ヶ月	9.8ヶ月	低下	
積立金等月収倍率	5.6ヶ月	2.1ヶ月	低下	収支不足や元金償還額ピークにより積立金を取り崩すため
行政経常収支率	22.0%	6.9%	低下	合併算定替終了に伴う普通交付税の減少などにより行政経常収入、行政経常収支ともに減少するため

○将来の債務償還能力及び資金繰り状況（平成33年度）

■債務償還能力

債務償還能力の今後の見通しについては、ストック面で債務高水準の状況にはないほか、フロー面でも収支低水準の状況にはないことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

地方債については、基本的に交付税措置の高い事業に係る起債を優先し、発行抑制に努めている。

地方債現在高は、合併特例債を活用した生涯学習複合施設整備事業などを予定しているが、起債額が償還額を下回っていることから、17,316百万円（平成28年度比：▲8,188百万円）に減少する見通しである。

積立金等残高は、財政調整基金が普通交付税の合併算定替終了に伴う収支不足により2,077百万円（同比：▲2,931百万円）に減少し、減債基金が平成29年度に元金償還のピークを迎えることから61百万円（同比：▲1,578百万円）に減少し、その他特定目的基金が公共施設等整備基金積み立てなどにより904百万円（同比：+625百万円）に増加し、全体では3,142百万円（同比：▲5,070百万円）に減少する見通しである。

以上のことより、平成33年度の実質債務は14,212百万円（同比：▲3,080百万円）へ減少し、実質債務月収倍率は9.8ヶ月（同比：▲2.1ヶ月）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収入は、原子力災害対策事業等の復旧・復興事業関連収入を含んでいるものの、合併算定替終了に伴う普通交付税の減少や生産年齢人口減少等による地方税の減少などにより、17,368百万円（平成28年度比：▲21百万円）に減少する見通しである。

行政経常支出は、職員数削減に伴う人件費の減少、人口減少に伴う扶助費の減少、地方債現在高減少に伴う支払利息の減少等が見込まれるが、原子力災害対策事業の委託業務を含めた物件費や高齢化の進展に伴う繰出金（建設費以外）の増加により、16,166百万円（同比：+2,619百万円）に増加する見通しである。

以上のことより、平成33年度の行政経常収支は1,202百万円（同比：▲2,640百万円）へ減少するため、行政経常収支率が6.9%（同比：▲15.1%）に低下し、当方の診断基準（10%）を下回る見通しである。

他方、平成33年度の債務償還可能年数は、11.8年（同比：+7.3年）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば収支低水準の状況にはないと見込まれる。

●合併算定替による普通交付税の上乗せ分の概算動向（平成26年度の普通交付税は約71億円）

増加額	平成17～26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	単年度約22億円	20億円	15億円	11億円	7億円	2億円	0円	
普通交付税算定方法	【合併算定替】	【合併算定替】縮減 (合併特例措置)					【合併算定替終了】	

●「田村市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)

公共施設等(建物・道路・橋梁)の維持更新費合計は、今後40年間で2,189億円、年平均54.7億円であり、現状から年間24.9億円増加の見通しとしているが、現時点の財政計画には、今後予定している施設の統廃合等は反映されていない。

3. 財務の健全性等に関する事項

■資金繰り状況

資金繰り状況の今後の見通しについては、フロー面は収支低水準の状況にないが、ストック面では積立低水準の状況にあることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力の水準）

上記「債務償還能力」「①ストック面」に記載のとおり、平成33年度の積立金等残高は3,142百万円（平成28年度比：▲5,070百万円）となり、積立金等月収倍率は2.1ヶ月（同比：▲3.5ヶ月）に低下し、当方の診断基準（3ヶ月）を下回る見通しである。

他方、行政経常収支率は6.9%（同比：▲15.1%）に低下し、当方の診断基準（10%）を下回る見込みであることから、両指標を合わせて見れば積立低水準の状況にあると見込まれる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「債務償還能力」「②フロー面」における記載のとおり、行政経常収支率は低下しているものの、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

財政計画によれば、普通交付税の合併算定替終了に伴う行政経常収入の減少と、物件費や繰出金（建設費以外）の増加による行政経常支出の増加により、行政経常収支が大幅に減少する見通しである。さらに、財政調整基金を取り崩すことから積立金等残高が大幅に減少し、計画最終年度の平成33年度には積立低水準の状況となる見通しである。

このような中、貴市では、市民に対して今後の財政状況の見通しなどについて積極的な情報提供に努め、「田村市総合計画」に掲げる『財政の健全化の推進』方針に基づき、公共施設の更新・統廃合も含めた行政改革を進めているところである。

このため、「田村市公共施設等総合管理計画」における中長期的な経費の試算額については、現時点の財政計画に反映されていないが、今後の行政経常収支に影響を与える要因の一つであることから、当該管理計画の定期的な見直しの実施と活用が期待される。

今後については、行政改革の着実な実施による行政経常収支の確保や積立金等の推移などに留意し、効率的で持続可能な財政運営に努めることが望まれる。

●主要指標（補正後）の平成33年度見通し（単位：百万円）

	平成28年度	平成33年度	増減
地方債現在高	25,504	17,316	▲8,188
積立金等残高	8,212	3,142	▲5,070
実質債務	17,291	14,212	▲3,080
行政経常収支	3,842	1,202	▲2,640

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 補正科目（単位：千円）

①定額給付金関連

	平成20年度	平成21年度
国（県）支出金等	▲ 438,000	▲ 234,336
行政特別収入	438,000	234,336
補助費等	0	▲ 672,336
行政特別支出	0	672,336

②東日本大震災関連

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方交付税	▲ 1,439,526	▲ 484,614	▲ 501,510	▲ 1,128,673	▲ 363,454	▲ 436,328
うち特別交付税	▲ 183,070	▲ 2,160	▲ 24,624	▲ 27,959	▲ 25,489	0
うち震災復興特別交付税	▲ 1,256,456	▲ 482,454	▲ 476,886	▲ 1,100,714	▲ 337,965	▲ 436,328
国（県）支出金等	▲ 216,181	▲ 1,920,951	▲ 11,308,522	▲ 12,645,458	▲ 981,378	▲ 1,162,389
うち国庫支出金	▲ 55,323	▲ 363,241	▲ 237,682	▲ 18,723	▲ 25,384	▲ 60,646
うち県支出金	▲ 160,858	▲ 1,557,710	▲ 11,070,840	▲ 12,626,735	▲ 955,994	▲ 1,101,743
分担金及び負担金・寄附金	▲ 2,625	▲ 81	0	0	0	0
事業等収入	0	▲ 445	▲ 102	▲ 136	▲ 44	▲ 148
行政特別収入	1,658,332	2,406,091	11,810,134	13,774,267	1,344,876	1,598,865
人件費	▲ 11,557	0	▲ 5,286	▲ 3,834	▲ 3,610	▲ 38,944
物件費	▲ 173,549	▲ 1,974,285	▲ 11,190,519	▲ 12,621,606	▲ 988,179	▲ 980,004
維持補修費	▲ 6,775	▲ 525	▲ 4,192	▲ 5,388	▲ 150	▲ 782
扶助費	▲ 334,245	▲ 31,950	▲ 27,076	▲ 15,459	▲ 2,841	▲ 2,732
補助費等	▲ 222,683	▲ 321,453	▲ 191,641	▲ 154,635	▲ 141,324	▲ 278,715
うち一部事務組合	▲ 76,179	▲ 149,270	0	0	0	0
うちその他	▲ 146,504	▲ 172,183	▲ 191,641	▲ 154,635	▲ 141,324	▲ 278,715
繰出金	0	0	0	0	0	0
行政特別支出	748,809	2,328,213	11,418,714	12,800,922	1,136,104	1,301,177
現金預金（歳計・財調・減債）	▲ 518,498	▲ 2,085	▲ 320,945	▲ 131,607	▲ 156,314	▲ 87,518
その他特定目的基金	▲ 578,378	▲ 419,994	▲ 240,349	▲ 62,440	▲ 445,551	▲ 2,908,643

（補正理由）

- ①定額給付金が一過性であるため。
- ②東日本大震災に係る収入及び支出並びに基金等が計上されているため。

2. 財務指標への影響（補正前⇒補正後）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務償還可能年数（年）	3.2⇒4.1	4.0⇒4.1	3.6⇒4.0	3.7⇒4.5	3.9⇒4.3	3.4⇒4.5
実質債務月収倍率（月）	11.4⇒13.2	10.9⇒12.7	6.9⇒11.9	7.4⇒13.2	10.9⇒12.1	9.0⇒11.9
積立金等月収倍率（月）	4.6⇒4.3	4.3⇒4.6	3.0⇒4.7	2.9⇒5.1	5.0	7.0⇒5.6
行政経常収支率（％）	29.4⇒27.0	23.0⇒25.7	15.9⇒24.4	16.6⇒23.9	22.9⇒23.4	21.8⇒22.0